

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	481,919,729	流動負債	214,535,709
現金及び預金	1,601,721	営業未払金	99,816,008
受取手形	3,509,000	未払金	26,830,028
営業未収金	188,643,378	未払費用	36,623,225
仕掛品	1,795,815	未払法人税等	21,534,500
貯蔵品	206,482	前受金	2,552,000
前払費用	7,492,097	預り金	4,647,948
預け金	277,344,597	賞与引当金	22,532,000
未収金	1,163,839		
仮払金	162,800		
		負債合計	214,535,709
固定資産	129,210,777	(純資産の部)	
有形固定資産	15,146,058	株主資本	396,594,797
建物附属設備	10,833,191	資本金	10,000,000
建物附属設備減価償却累計額	△3,631,424	利益剰余金	386,594,797
器具備品	17,309,279	その他利益剰余金	386,594,797
器具備品減価償却累計額	△9,364,988	繰越利益剰余金	386,594,797
無形固定資産	74,859,395		
ソフトウェア	73,311,637		
無形建設仮勘定	1,547,758		
投資その他の資産	39,205,324		
敷金	27,847,377		
繰延税金資産	11,357,947		
		純資産合計	396,594,797
資産合計	611,130,506	負債・純資産合計	611,130,506

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- ・商品、貯蔵品、仕掛品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間5年により償却）

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

【表示方法の変更】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。